

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成25年 6 月
(第 1 回訂正分)

リンナイ株式会社

この目論見書により行う株式の募集（一般募集）及び株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第 5 条により有価証券届出書を平成25年 6 月 5 日に、また、同法第 7 条第 1 項により有価証券届出書の訂正届出書を平成25年 6 月13日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 【自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の訂正理由】

平成25年 6 月 5 日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、手取金の使途の一部に変更がありましたので、これを訂正するため、平成25年 6 月13日に有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い、自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の関連事項を後記のとおり訂正いたします。

2 【訂正事項】

	頁
第一部 証券情報	1
第 1 募集要項	1
4 新規発行による手取金の使途	1
(2) 手取金の使途	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

4【新規発行による手取金の使途】

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額19,839,700,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限2,670,075,000円と合わせ、手取概算額合計上限22,509,775,000円について、全額を当社グループの設備投資資金（最大で26,640百万円）に充当し、残額が生じた場合には、平成27年3月までに当社の借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当該設備投資については、4,589百万円を平成27年3月までに当社暁工場における給湯器増産設備の新設資金に、4,300百万円を平成27年3月までに当社子会社上海林内有限公司における給湯器増産設備の新設資金に、3,000百万円を平成27年3月までに当社関西支社他の移転のための設備投資資金の一部に、残額を平成28年3月までに当社グループにおける設備更新・生産合理化を目的とする金型投資等に充当する予定であります。

<後略>

Rinnai

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

平成25年6月

リンナイ株式会社

この目論見書により行う株式19,849,700千円（見込額）の募集（一般募集）及び株式2,389,110千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式2,787,295千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成25年6月5日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1. 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成25年6月6日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成25年6月17日から平成25年6月19日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2. 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]http://www.rinnai.co.jp/ir/index.html）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

リンナイ株式会社

名古屋市中川区福住町2番26号

目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【株式募集の方法及び条件】	3
3 【株式の引受け】	5
4 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】	7
2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】	7
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	9
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	9
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	10
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	11
第二部 【公開買付けに関する情報】	12
第三部 【参照情報】	12
第1 【参照書類】	12
第2 【参照書類の補完情報】	13
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	14
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
第五部 【特別情報】	14
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	15
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	16
第63期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要	19
第63期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要	29

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月5日
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 19,849,700,000円 引受人の買取引受による売出し 2,389,110,000円 オーバーアロットメントによる売出し 2,787,295,000円

(注) 1. 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受を行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2. 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none">今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
--------------	--

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

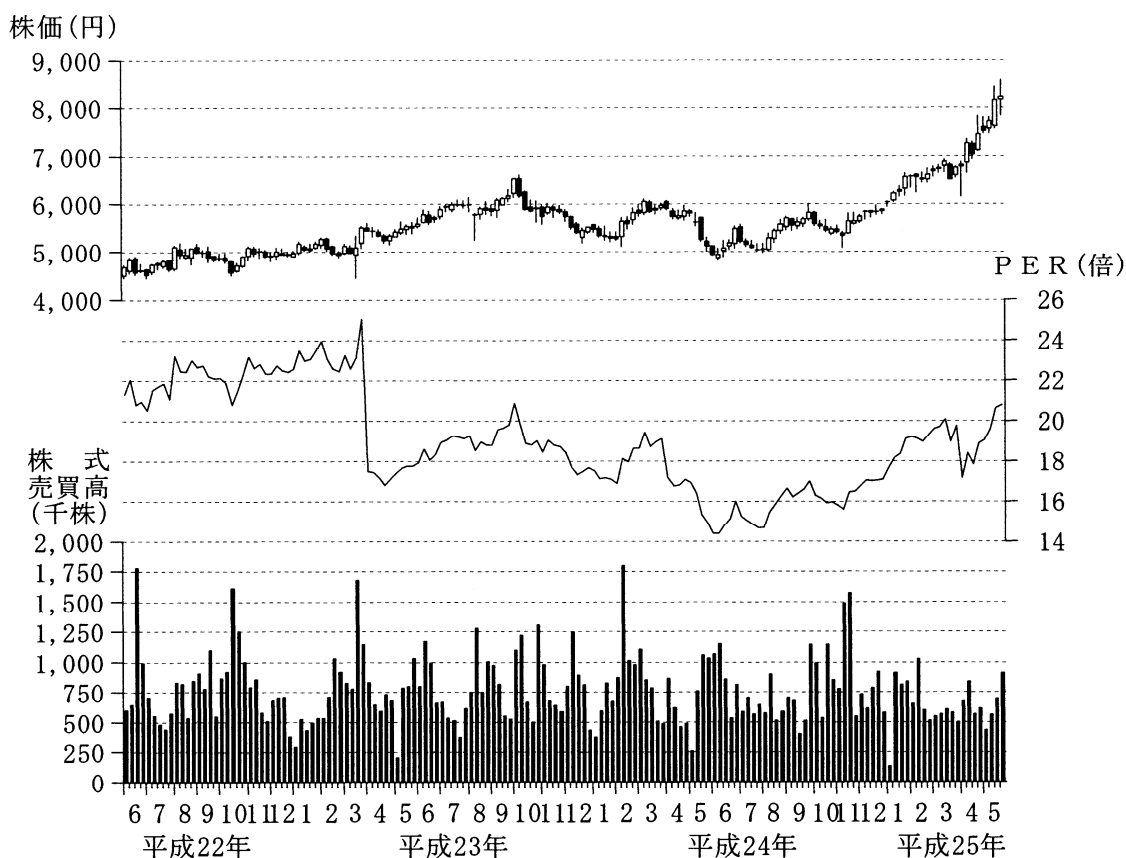
株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成22年5月31日から平成25年5月24日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1. ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
2. P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成22年5月31日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成25年5月24日については、平成25年5月10日に公表した平成25年3月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成24年12月5日から平成25年5月24日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,600,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

(注) 1. 平成25年6月5日(水)開催の取締役会決議によります。

2. 上記発行数は、平成25年6月5日(水)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集（以下「一般募集」という。）は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。

3. 一般募集及び一般募集と同時に進められる後記「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」に記載の売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）に当たり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

4. 一般募集及び引受人の買取引受による売出しとは別に、平成25年6月5日(水)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式350,000株の第三者割当による自己株式の処分（以下「本件第三者割当」という。）を行うことを決議しております。

5. 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

6. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成25年6月17日(月)から平成25年6月19日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	2,600,000株	19,849,700,000	—
計(総発行株式)	2,600,000株	19,849,700,000	—

- (注) 1. 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
 2. 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
 3. 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
 4. 発行価額の総額は、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1. 2. 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1. 2.	—	100株	自平成25年6月20日(木)至平成25年6月21日(金) (注)4.	1株につき発行価格と同一の金額	平成25年6月26日(水) (注)4.

- (注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年6月17日(月)から平成25年6月19日(水)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL]http://www.rinnai.co.jp/ir/index.html)(以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂

正事項が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額（会社法上の払込金額）は資本組入れされません。
- 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年6月14日(金)から平成25年6月19日(水)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成25年6月17日(月)から平成25年6月19日(水)までを予定しております。

したがって、

- 発行価格等決定日が平成25年6月17日(月)の場合、申込期間は「自 平成25年6月18日(火) 至 平成25年6月19日(水)」、払込期日は「平成25年6月24日(月)」
 - 発行価格等決定日が平成25年6月18日(火)の場合、申込期間は「自 平成25年6月19日(水) 至 平成25年6月20日(木)」、払込期日は「平成25年6月25日(火)」
 - 発行価格等決定日が平成25年6月19日(水)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
 - 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
 - 申込証拠金には、利息をつけません。
 - 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

- 発行価格等決定日が平成25年6月17日(月)の場合、受渡期日は「平成25年6月25日(火)」
 - 発行価格等決定日が平成25年6月18日(火)の場合、受渡期日は「平成25年6月26日(水)」
 - 発行価格等決定日が平成25年6月19日(水)の場合、受渡期日は「平成25年6月27日(木)」
- となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 名古屋営業部	名古屋市中区錦三丁目21番24号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,080,000株	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	208,000株	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	208,000株	
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	104,000株	
計	—	2,600,000株	—

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
19,849,700,000	10,000,000	19,839,700,000

- (注) 1. 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
3. 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額19,839,700,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限2,670,075,000円と合わせ、手取概算額合計上限22,509,775,000円について、全額を当社グループの設備投資資金（最大で26,640百万円）に充当し、残額が生じた場合には、平成27年3月までに当社の借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当該設備投資については、4,589百万円を平成27年3月までに当社堺工場における給湯器増産設備の新設資金に、4,300百万円を平成27年3月までに当社子会社上海林内有限公司における給湯器増産設備の新設資金に、7,462百万円を平成27年3月までに当社関西支社他の移転のための設備投資資金に、残額を平成28年3月までに当社グループにおける設備更新・生産合理化を目的とする金型投資等に充当する予定であります。

当社グループの設備投資計画は、本有価証券届出書提出日（平成25年6月5日）現在（ただし、既支払額については平成25年4月30日現在）、以下のとおりとなっております。なお、当社子会社の設備投資資金への充当については、当社から当該子会社への融資を通じて行う予定であります。また、資金調達方法欄については、今回の自己株式処分資金も含めて記載しております。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	金型	3,170	324	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注) 1.
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	建物、構築物	175	—	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年4月	平成26年3月	(注) 1.
当社つくば営業所 他 (茨城県つくば市他)	日本	建物、構築物	186	133	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成26年3月	販売拠点の拡充とサービスの向上
当社関西支社他 (大阪市西区他)	日本	土地、建物	7,680	218	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成27年3月	移転により販売拠点の拡充とサービスの向上
当社大口工場他 (愛知県丹羽郡大口町他)	日本	機械、器具	1,033	203	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注) 1.
当社関西支社他 (大阪市西区他)	日本	什器、備品等	87	1	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注) 1.
当社堺工場 (愛知県瀬戸市)	日本	土地、建物、 機械及び器具等	6,078	1,489	自己資金及び自己株式処分資金	平成24年3月	平成27年3月	新設 エコジョーズ 給湯器 40万台/年
当社大口工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	建物、機械及 び器具等	2,540	—	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年10月	平成28年3月	製造拠点の再編強化による増設、更新
アール・ビー・コントロールズ(株)他 (石川県金沢市他) 国内子会社	日本	建物、金型、 機械及び器具等	2,134	385	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注) 1.
リンナイ코리아(株) 他 (大韓民国仁川市他) 在外子会社	韓国、アメリカ、 オーストラリア、中国 及びその他	建物、金型、 機械及び器具等	2,526	516	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年3月	平成26年3月	(注) 1.
上海林内有限公司 (中国上海市)	中国	土地、建物、 機械及び器具等	4,300	—	自己資金及び自己株式処分資金	平成25年4月	平成27年3月	新設 給湯器 100万台/年

(注) 1. 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成25年6月17日(月)から平成25年6月19日(水)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	300,000株	2,389,110,000	名古屋市瑞穂区 内藤 進 150,000株
			名古屋市昭和区 林 謙治 150,000株

(注) 1. 一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹会社である野村證券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2. 一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。

3. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4. 売出価額の総額は、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

売出価格（円）	引受価額（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1. 2. 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とします。	未定 (注) 1. 2.	自 平成25年6月20日(木)至 平成25年6月21日(金) (注) 3.	100株	1株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社 名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 東海東京証券株式会社	(注) 4.

(注) 1. 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年6月17日(月)から平成25年6月19日(水)までの間のいずれかの日（発行価格等決定日）に、売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金）を決定いたします。

今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金）が決定された場合

は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]http://www.rinnai.co.jp/ir/index.html）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 前記「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 株式の受渡期日は、平成25年6月27日（木）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年6月14日（金）から平成25年6月19日（水）までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成25年6月17日（月）から平成25年6月19日（水）までを予定しております。

したがって、

- ① 発行価格等決定日が平成25年6月17日（月）の場合、申込期間は「自 平成25年6月18日（火） 至 平成25年6月19日（水）」、受渡期日は「平成25年6月25日（火）」
- ② 発行価格等決定日が平成25年6月18日（火）の場合、申込期間は「自 平成25年6月19日（水） 至 平成25年6月20日（木）」、受渡期日は「平成25年6月26日（水）」
- ③ 発行価格等決定日が平成25年6月19日（水）の場合は上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4. 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一といたします。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
野村証券株式会社	240,000株
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	24,000株
大和証券株式会社	24,000株
東海東京証券株式会社	12,000株

5. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
6. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
7. 申込証拠金には、利息をつけません。
8. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	350,000株	2,787,295,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村證券株式会社から当社株主から350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、引受人の買取引受による売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL]http://www.rinnai.co.jp/ir/index.html）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 売出価額の総額は、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1.	自 平成25年6月20日(木) 至 平成25年6月21日(金) (注) 1.	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1. 株式の受渡期日は、平成25年6月27日(木)であります。

売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。

2. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3. 申込証拠金には、利息をつけません。

4. 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から350,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、350,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成25年6月5日（水）開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式350,000株の第三者割当による自己株式処分（本件第三者割当）を、平成25年7月9日（火）から平成25年7月11日（木）までの間のいずれかの日（ただし、一般募集の払込期日の11営業日後の日とする。）を払込期日（以下「本件第三者割当の払込期日」という。（注）1.）として行うことを決議しております。（注）2.

また、野村証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し（以下「本件募集売出し」という。）の申込期間の終了する日の翌日から本件第三者割当の払込期日の5営業日前の日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）1.）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村証券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村証券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村証券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1. 本件第三者割当の払込期日及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成25年6月17日（月）の場合、本件第三者割当の払込期日は「平成25年7月9日（火）」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月20日（木）から平成25年7月2日（火）までの間」
- ② 発行価格等決定日が平成25年6月18日（火）の場合、本件第三者割当の払込期日は「平成25年7月10日（水）」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月21日（金）から平成25年7月3日（水）までの間」
- ③ 発行価格等決定日が平成25年6月19日（水）の場合、本件第三者割当の払込期日は「平成25年7月11日（木）」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月22日（土）から平成25年7月4日（木）までの間」

となります。

2. 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 350,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 割当先 | 野村證券株式会社 |
| (4) 申込期間（申込期日） | 平成25年7月8日(月)から平成25年7月10日(水)までの間のいずれかの日。ただし、一般募集の払込期日の10営業日後の日とする。 |
| (5) 払込期日 | 平成25年7月9日(火)から平成25年7月11日(木)までの間のいずれかの日。ただし、一般募集の払込期日の11営業日後の日とする。 |
| (6) 申込株数単位 | 100株 |

2 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人である内藤進及び林謙治並びに当社株主である内藤株式会社及び株式会社好兼商事は野村證券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受による売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は野村證券株式会社に対し、ロックアップ期間中、野村證券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、野村證券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

3 自己株式の消却について

当社は平成25年6月5日(水)開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、平成25年7月12日付で当社普通株式2,000,000株の消却を行うことを決議いたしました。なお、消却後の当社発行済株式総数は、52,216,463株となります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第62期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第63期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第63期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第63期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月5日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成25年6月5日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更がありました。

以下の内容は当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更箇所については_____罫で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、以下の「事業等のリスク」に記載の事項を除き、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成25年6月5日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と給湯機器・厨房機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後とも市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外16ヶ国の関係会社での事業活動に注力しており、連結売上高に占める海外売上高は、第63期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）連結会計年度において789億17百万円（連結売上高比31.3%）であります。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

※ 上記の売上高については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査法人の監査は終了していません。

(4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

- ①予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ②社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ③不利な政治的または経済的要因の発生
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場で製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、本有価証券届出書提出日（平成25年6月5日）現在において判断したものであります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

リンナイ株式会社本社
(名古屋市中川区福住町2番26号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	リンナイ株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 内藤 弘康

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
329,997百万円

(参考)

(平成23年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
5,520円 ×	54,216,463株 =	299,274百万円

(平成24年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
5,970円 ×	54,216,463株 =	323,672百万円

(平成25年3月29日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数	
6,770円 ×	54,216,463株 =	367,045百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社41社、ならびに関連会社3社、計45社（平成25年3月31日現在）で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

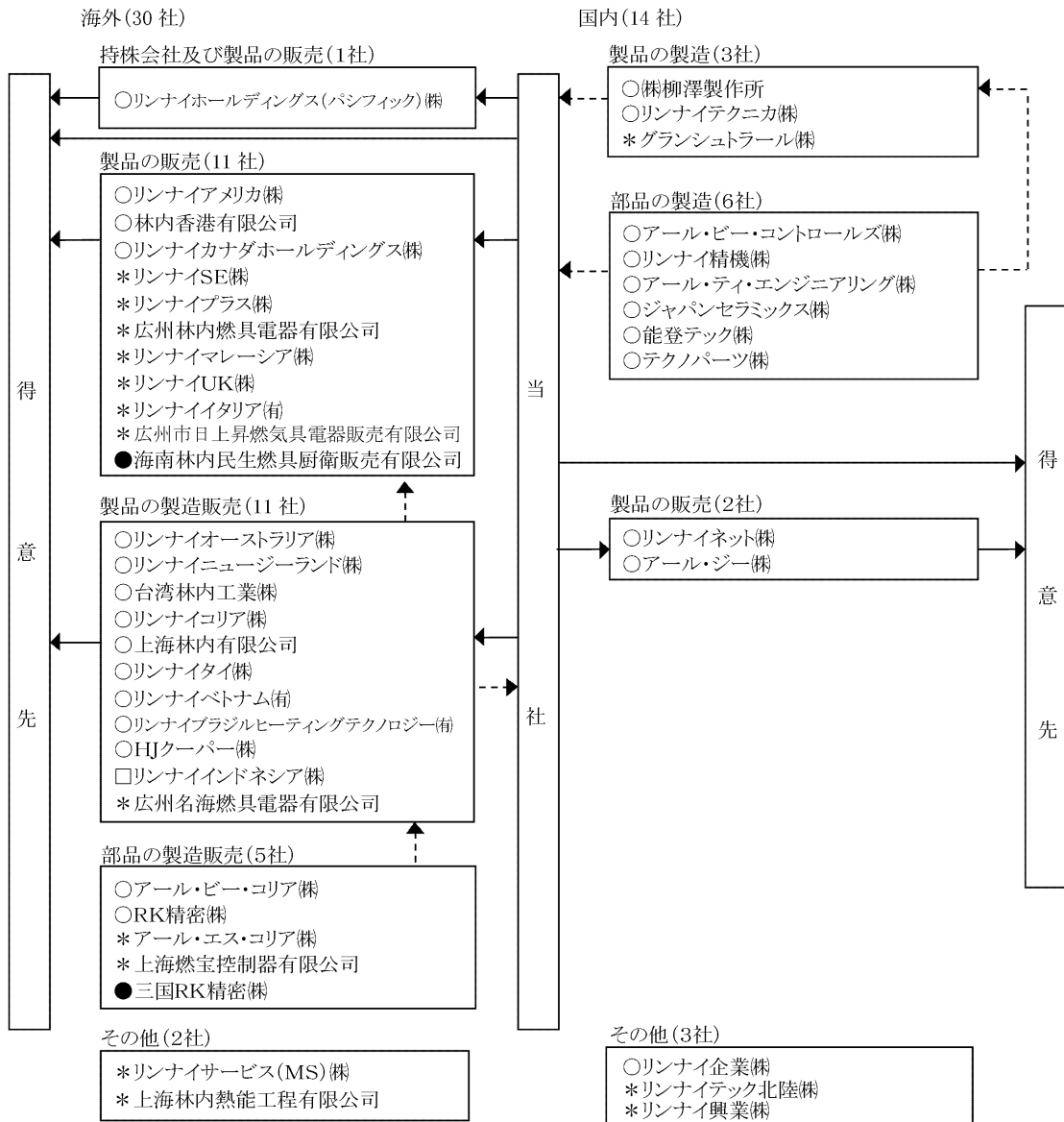
販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、量販店等一部の得意先へは子会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

なお、報告セグメントとして、日本には国内連結子会社、韓国にはリンナイ코리아(株)、アール・ビー・코리아(株)及びRK精密(株)、アメリカにはリンナイアメリカ(株)及びリンナイカナダホールディングス(株)、中国には上海林内有限公司及び林内香港有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	248,761	236,741	226,117	239,436	246,636
経常利益(百万円)	15,398	12,958	21,481	26,824	28,907
当期純利益(百万円)	8,269	3,847	11,642	15,510	16,807
包括利益(百万円)	—	—	—	14,216	16,307
純資産額(百万円)	145,995	138,794	142,502	141,110	154,737
総資産額(百万円)	230,923	210,825	222,324	221,495	238,853
1株当たり純資産額(円)	2,615.71	2,510.60	2,684.46	2,798.07	3,070.14
1株当たり当期純利益金額(円)	152.66	71.04	219.83	311.52	342.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	61.4	64.5	62.5	62.0	63.1
自己資本利益率(%)	6.0	2.8	8.5	11.2	11.7
株価収益率(倍)	21.35	48.28	22.34	17.72	17.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	23,398	15,198	29,687	27,536	23,074
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△8,209	△9,278	△15,865	△10,634	△16,222
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,263	446	△12,203	△16,958	△3,937
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	39,178	42,943	46,570	46,145	48,618
従業員数	7,390	7,772	8,206	8,394	8,678
[外、平均臨時雇用者数](人)	[1,557]	[1,622]	[1,807]	[1,827]	[1,751]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	168,779	171,377	169,277	175,045	183,091
経常利益 (百万円)	12,074	12,755	15,515	17,647	22,573
当期純利益 (百万円)	8,062	7,289	8,654	10,467	13,869
資本金 (百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数 (千株)	54,216	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額 (百万円)	108,850	113,201	110,747	105,261	117,512
総資産額 (百万円)	153,367	154,455	158,363	154,228	170,127
1株当たり純資産額 (円)	2,009.38	2,089.92	2,139.53	2,145.56	2,395.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	48.00 (24.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.83	134.57	163.41	210.23	282.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	73.3	69.9	68.3	69.1
自己資本利益率 (%)	7.6	6.6	7.7	9.7	12.5
株価収益率 (倍)	21.90	25.49	30.05	26.26	21.08
配当性向 (%)	24.2	29.7	25.7	22.8	19.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,239 [165]	3,434 [208]	3,507 [218]	3,565 [503]	3,585 [503]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第63期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会において承認し、公表した第63期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

なお、金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	47,691
受取手形及び売掛金	56,776	59,699
有価証券	35,651	39,479
商品及び製品	14,530	16,467
原材料及び貯蔵品	9,402	9,855
繰延税金資産	3,364	3,577
その他	2,439	1,482
貸倒引当金	△461	△487
流動資産合計	156,300	177,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,074	37,731
減価償却累計額	△23,086	△23,518
建物及び構築物（純額）	14,988	14,212
機械装置及び運搬具	40,233	41,905
減価償却累計額	△31,835	△33,388
機械装置及び運搬具（純額）	8,398	8,516
工具、器具及び備品	24,818	27,524
減価償却累計額	△21,094	△23,773
工具、器具及び備品（純額）	3,724	3,751
土地	13,620	13,094
リース資産	431	443
減価償却累計額	△186	△230
リース資産（純額）	245	212
建設仮勘定	2,064	1,332
有形固定資産合計	43,040	41,121
無形固定資産	1,489	1,526
投資その他の資産		
投資有価証券	26,966	30,665
繰延税金資産	806	1,157
その他	10,670	10,823
貸倒引当金	△419	△470
投資その他の資産合計	38,023	42,176
固定資産合計	82,553	84,823
資産合計	238,853	262,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,895	44,446
短期借入金	4,254	3,748
未払金	9,478	9,630
未払消費税等	776	1,128
未払法人税等	6,064	5,931
賞与引当金	3,131	3,153
製品保証引当金	1,857	1,895
その他	3,299	3,138
流動負債合計	72,757	73,073
固定負債		
長期借入金	3,325	2,550
退職給付引当金	4,554	4,625
その他	3,479	4,332
固定負債合計	11,358	11,508
負債合計	84,116	84,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,720	8,720
利益剰余金	162,014	178,540
自己株式	△23,471	△23,480
株主資本合計	153,722	170,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	1,919
為替換算調整勘定	△3,622	332
その他の包括利益累計額合計	△3,103	2,252
少数株主持分	4,119	5,515
純資産合計	154,737	178,007
負債純資産合計	238,853	262,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上高		246,636		251,832
売上原価		171,475		175,990
売上総利益		75,161		75,842
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		6,456		6,293
広告宣伝費		2,539		2,193
販売促進費		3,699		3,724
アフターサービス費		1,711		2,900
製品保証引当金繰入額		1,857		1,824
給料及び賞与		15,799		16,406
賞与引当金繰入額		1,251		1,236
退職給付費用		1,089		996
減価償却費		1,087		1,044
その他		13,036		12,870
販売費及び一般管理費合計		48,527		49,490
営業利益		26,634		26,351
営業外収益				
受取利息		1,039		886
受取配当金		207		213
持分法による投資利益		949		883
為替差益		67		617
その他		563		582
営業外収益合計		2,827		3,183
営業外費用				
支払利息		304		239
固定資産除却損		191		182
その他		58		48
営業外費用合計		554		470
経常利益		28,907		29,064
特別利益				
固定資産売却益		—		988
特別利益合計		—		988
特別損失				
減損損失		—		277
投資有価証券評価損		1,356		265
特別損失合計		1,356		543
税金等調整前当期純利益		27,550		29,509
法人税、住民税及び事業税		9,471		9,143
法人税等調整額		749		111
法人税等合計		10,220		9,254
少数株主損益調整前当期純利益		17,330		20,254
少数株主利益		522		882
当期純利益		16,807		19,371

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,330	20,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	1,401
為替換算調整勘定	△1,787	4,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	129
その他の包括利益合計	△1,022	5,950
包括利益	16,307	26,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,901	24,727
少数株主に係る包括利益	405	1,477

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
当期首残高	8,719	8,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	8,720	8,720
利益剰余金		
当期首残高	147,757	162,014
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	16,807	19,371
当期変動額合計	14,256	16,526
当期末残高	162,014	178,540
自己株式		
当期首残高	△23,465	△23,471
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△8
当期末残高	△23,471	△23,480
株主資本合計		
当期首残高	139,471	153,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	16,807	19,371
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	14,250	16,517
当期末残高	153,722	170,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△394	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	1,401
当期変動額合計	912	1,401
当期末残高	518	1,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,803	△3,622
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,818	3,955
当期変動額合計	△1,818	3,955
当期末残高	△3,622	332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,197	△3,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△906	5,356
当期変動額合計	△906	5,356
当期末残高	△3,103	2,252
少数株主持分		
当期首残高	3,836	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	1,395
当期変動額合計	282	1,395
当期末残高	4,119	5,515
純資産合計		
当期首残高	141,110	154,737
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	16,807	19,371
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△623	6,752
当期変動額合計	13,627	23,269
当期末残高	154,737	178,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,550	29,509
減価償却費	7,959	8,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,356	265
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△794	△1,162
点検費用等引当金の増減額 (△は減少)	△1,155	—
受取利息及び受取配当金	△1,246	△1,099
支払利息	304	239
持分法による投資損益 (△は益)	△949	△883
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△988
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,261	△1,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,537	△830
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,475	△583
その他	1,851	△502
小計	30,551	31,505
利息及び配当金の受取額	1,246	964
利息の支払額	△310	△239
法人税等の支払額	△8,414	△9,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,074	22,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,402	△34,509
定期預金の払戻による収入	12,530	23,686
有価証券の取得による支出	△977	△1,213
有形固定資産の取得による支出	△9,186	△8,189
有形固定資産の売却による収入	117	3,893
無形固定資産の取得による支出	△414	△404
投資有価証券の取得による支出	△5,932	△4,238
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,651	7,309
その他	△608	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,222	△12,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,766	△1,883
長期借入れによる収入	722	—
配当金の支払額	△2,550	△2,843
その他	△342	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,937	△5,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440	1,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,473	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	46,145	48,618
現金及び現金同等物の期末残高	48,618	55,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	175,107	21,729	11,584	14,993	11,606	235,022	11,614	—	246,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,636	389	—	2	1,395	19,424	1,985	(21,409)	—
計	192,744	22,119	11,584	14,996	13,002	254,447	13,599	(21,409)	246,636
セグメント利益	20,318	814	242	3,139	523	25,038	1,482	113	26,634
セグメント資産	204,657	14,153	5,155	11,869	7,009	242,846	11,991	(15,984)	238,853
その他の項目									
減価償却費	6,551	809	51	95	149	7,656	303	—	7,959
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	2,560	—	2,560
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,186	840	14	109	180	9,331	461	—	9,792

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	計			
売上高									
外部顧客への売上高	180,527	21,220	11,333	13,731	12,815	239,628	12,204	—	251,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,153	458	—	21	1,512	19,145	2,334	(21,480)	—
計	197,680	21,678	11,333	13,752	14,327	258,774	14,539	(21,480)	251,832
セグメント利益	20,650	844	315	2,187	1,165	25,163	1,447	(259)	26,351
セグメント資産	217,611	15,661	5,586	15,174	9,610	263,644	14,357	(15,411)	262,590
その他の項目									
減価償却費	7,438	721	38	85	211	8,495	310	—	8,805
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	38	—	38
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	3,553	—	3,553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,089	703	0	110	220	8,125	596	—	8,721

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,070.14円	3,516.11円
1株当たり当期純利益金額	342.60円	394.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	154,737	178,007
純資産の部から控除する金額 (百万円)	4,119	5,515
(うち少数株主持分 (百万円))	(4,119)	(5,515)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	150,618	172,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	49,059,259	49,057,825

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,807	19,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,807	19,371
期中平均株式数 (株)	49,059,890	49,058,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第63期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会において承認し、公表した第63期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成したものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領していません。

なお、金額の表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	10,645
受取手形	10,710	10,788
売掛金	33,684	34,413
有価証券	33,593	37,528
商品及び製品	7,992	8,853
原材料及び貯蔵品	3,402	3,416
前払費用	30	21
繰延税金資産	2,082	2,034
その他	422	278
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	97,668	107,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,869	23,519
減価償却累計額	△14,306	△14,834
建物(純額)	8,562	8,685
構築物	1,424	1,451
減価償却累計額	△1,152	△1,188
構築物(純額)	271	263
機械及び装置	18,398	18,211
減価償却累計額	△14,742	△14,693
機械及び装置(純額)	3,655	3,517
車両運搬具	213	203
減価償却累計額	△198	△188
車両運搬具(純額)	14	14
工具、器具及び備品	14,494	15,353
減価償却累計額	△12,336	△13,413
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,940
土地	7,532	7,501
リース資産	370	376
減価償却累計額	△162	△194
リース資産(純額)	207	182
建設仮勘定	1,256	430
有形固定資産合計	23,659	22,535
無形固定資産		
借地権	6	6
ソフトウェア	1,091	989
その他	205	217
無形固定資産合計	1,303	1,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,504	24,453
関係会社株式	14,774	14,771
出資金	14	14
関係会社出資金	1,870	1,870
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	72	112
前払年金費用	6,154	7,316
繰延税金資産	39	—
差入保証金	631	640
長期預金	1,000	—
その他	516	508
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	47,496	49,608
固定資産合計	72,459	73,357
資産合計	170,127	181,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,002	30,261
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	108	108
未払金	5,057	5,100
未払費用	580	601
未払消費税等	446	606
未払法人税等	4,734	4,674
預り金	117	126
賞与引当金	2,153	2,238
製品保証引当金	1,200	1,080
設備関係未払金	523	487
その他	0	0
流動負債合計	46,024	45,385
固定負債		
長期借入金	2,650	2,550
リース債務	151	104
退職給付引当金	1,957	2,013
その他	1,831	2,441
固定負債合計	6,589	7,108
負債合計	52,614	52,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,720	8,720
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	109,000	115,000
繰越利益剰余金	14,701	18,661
利益剰余金合計	125,316	135,276
自己株式	△23,471	△23,480
株主資本合計	117,024	126,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488	1,858
評価・換算差額等合計	488	1,858
純資産合計	117,512	128,834
負債純資産合計	170,127	181,329

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	183,091	188,559
売上原価		
製品期首たな卸高	5,636	7,992
当期製品製造原価	139,740	142,845
合計	145,376	150,838
他勘定振替高	439	541
製品期末たな卸高	7,992	8,853
製品売上原価	136,944	141,443
売上総利益	46,146	47,116
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,943	4,935
保管費	943	975
広告宣伝費	811	791
販売促進費	1,728	1,802
アフターサービス費	1,467	2,779
製品保証引当金繰入額	1,200	1,080
給料及び賞与	8,609	8,874
福利厚生費	1,362	1,404
賞与引当金繰入額	915	972
退職給付費用	828	652
減価償却費	679	679
研究開発費	521	—
賃借料	1,259	1,251
その他	2,829	2,850
販売費及び一般管理費合計	28,101	29,050
営業利益	18,045	18,066
営業外収益		
受取利息	29	29
有価証券利息	223	258
受取配当金	3,986	477
為替差益	—	539
受取ロイヤリティー	264	308
受取地代家賃	226	230
その他	307	245
営業外収益合計	5,038	2,088
営業外費用		
支払利息	38	36
為替差損	204	—
減価償却費	96	79
固定資産除却損	159	123
その他	11	4
営業外費用合計	510	243
経常利益	22,573	19,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	277
投資有価証券評価損	1,099	23
特別損失合計	1,099	301
税引前当期純利益	21,473	19,609
法人税、住民税及び事業税	7,013	6,480
法人税等調整額	590	324
法人税等合計	7,604	6,805
当期純利益	13,869	12,804

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,719	8,719
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	8,719	8,720
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	8,720	8,720
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	101,900	109,000
当期変動額		
別途積立金の積立	7,100	6,000
当期変動額合計	7,100	6,000
当期末残高	109,000	115,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,483	14,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
別途積立金の積立	△7,100	△6,000
当期純利益	13,869	12,804
当期変動額合計	4,218	3,959
当期末残高	14,701	18,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	113,998	125,316
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	13,869	12,804
当期変動額合計	11,318	9,959
当期末残高	125,316	135,276
自己株式		
当期首残高	△23,465	△23,471
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△6	△8
当期末残高	△23,471	△23,480
株主資本合計		
当期首残高	105,712	117,024
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	13,869	12,804
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	11,312	9,951
当期末残高	117,024	126,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△450	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	1,370
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	488	1,858
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△450	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	1,370
当期変動額合計	938	1,370
当期末残高	488	1,858
純資産合計		
当期首残高	105,261	117,512
当期変動額		
剰余金の配当	△2,551	△2,845
当期純利益	13,869	12,804
自己株式の取得	△7	△8
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	938	1,370
当期変動額合計	12,251	11,321
当期末残高	117,512	128,834

